

平成 28 年度 言語・聴覚・発達障害等の教育に関する 要望書への回答報告

1 日 時 平成 28 年 11 月 15 日（火）午前 10 時から 11 時

2 場 所 県庁西館 7 階 教育総務課

3 参加者

県教育委員会側	義務教育課	班長兼主任指導主事	堀内	祥行
		主任指導主事	鈴木	宏征
静岡言研側	特別支援教育課	主席人事管理主事	大根	富木
		指導主事	福井	孝子
	指導主事	本杉	和美	
	会長	静岡市立番町小学校長	大石	成伸
	事務局	静岡市立番町小学校	杉山	めぐみ
		静岡市立宮竹小学校	大川	純子
	調査対策部長	富士市立今泉小学校	加藤	丈典

4 要望書への回答並びに情報交換 (◎教育委員会側 ○静岡言研側)

①◎教室の増設・新設について

◎各市町（首長）から県へ要望を出していく必要がある。市町教育委員会の就学支援の精度をあげていくこと、県からの調査への協力もお願いしたい。市町のバランスを考えて設置していきたい。政令市も含めて、年に 4 から 8 教室程度増やしてきた。事務所・政令市単位でみると、1 つずつか 2 つずつくらいになる。事務所単位で、市町に聞き取りをして、県が加配申請をし、国からの加配がはっきりするのは、2 月上・中旬。2 月に加配の内示。その後、準備に入ってもらう。また、安定的な学級経営（安定した子供の数）が必要。新設したが、入級希望者が不安定ではなかなかつけれない。また、希望者が小数では、開設が難しい。一度できたら、継続していきたい。→地域間格差にもなってくる。

②◎サテライトについて

長距離移動による保護者負担、移動による担当者の負担（事故等）、サテライトのメリット・デメリットがある。それぞれの市町が長期展望の中でどのようにしていくのか、指導者の担保（資質の確保）も含めて、考えていってほしい。

③◎人事について（増員・継承性を鑑みての人事配置）

◎ 国の動向を注視・期待している。基礎定数でいくことは難しいか？子供 13 人に 1 人という話も出ているようだが、はっきりはしていない。

◎ 人事異動の県の方針として、10 年 3 校に、特別支援学級を含めるようにした。若手を育てる大切さは理解している。

④◎研修について

○県の方で、確保して行ってほしい。

◎研修の充実を図りたい。県の方が、その専門性の高さについていけない実情がある。発達通級担当者研修会は、静岡市・浜松市が離れていく。どうしていくか考えていきたい。

⑤○旅費について

○引き続き確保して行ってほしい。

◎確保が年々難しくなっているが、努力している。どこにどう振り分けるかは、市町による。

⑥◎特別支援学校との連携

○会員として入会している先生もいる。また、研修へアドバイザーとして参加してくれている。難聴通級・学級担当者は、本当に少なく助かっている。

⑦○幼児教室について

○県による設置基準や指導者雇用の基準、研修の機会をお願いしたい。また、正規職員の配置、増員も合わせてお願いしたい。

◎市町の雇用になる。福祉部局があるところは、盛んである。市町間で格差がある。センター方式より、小学校の通級がある所にある方が、技術の伝承という意味でよいようである。市町の情報交換、先進的な取り組みをしている市町などを広報していくことは県としてできることである。市町間格差をなくすこと、幼児教育担当者の資質向上（研修会・講演会など）を図っていきたい。